



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 オリンパス株式会社

コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大西伸幸

TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	189,542	△4.5	2,118	△59.6	△241	—	△4,456	—
24年3月期第1四半期	198,572	△3.6	5,243	△56.1	851	△91.5	△1,423	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △24,553百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △9,489百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△16.70	—
24年3月期第1四半期	△5.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	916,906	23,213	2.2
24年3月期	966,526	48,028	4.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 19,947百万円 24年3月期 44,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	427,000	3.0	22,000	25.5	7,400	△21.9	2,000	—	7.49
通期	920,000	8.4	50,000	40.8	21,000	17.5	7,000	—	26.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	271,283,608 株	24年3月期	271,283,608 株
25年3月期1Q	4,422,735 株	24年3月期	4,421,878 株
25年3月期1Q	266,861,098 株	24年3月期1Q	266,919,723 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成23年11月8日付適時開示でお知らせした当社の過去の損失計上先送りに関連し、過去の決算を訂正しております。有価証券報告書等については平成23年12月14日付および平成23年12月26日付、平成24年6月29日付で訂正報告書を提出しており、当社の過去の決算短信の訂正については平成23年12月28日付および平成24年4月26日付で訂正適時開示をしております。以下の記載における前年同期との比較はすべて訂正後の四半期連結財務諸表等に基づくものです。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州政府債務危機を巡る先行き不安や、米国における失業率の高止まり、中国・新興国の成長率鈍化等により、不透明な状況下で推移しました。また、わが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復を見せつつあるものの、電力供給の制約や円高基調の為替動向、さらにはデフレの進行等により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは平成24年4月20日に就任した新経営陣のもと、平成25年3月期を初年度とする、「中期ビジョン」を策定しました。新経営体制における経営方針を「原点回帰」、「One Olympus」、「利益ある成長」とし、「事業ポートフォリオの再構築と経営資源の最適配分」、「コスト構造の見直し」、「財務の健全化」、「ガバナンスの再構築」を基本戦略として取組みを開始しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、医療事業や情報通信事業が増収となったものの、全体としては減収となり、1,895億42百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は、医療事業が増益となったものの、ライフ・産業事業や映像事業が営業損失を計上したこと等により、21億18百万円（前年同期比59.6%減）となりました。経常損失は、営業利益の減益を主要因として2億41百万円（前年同期は8億51百万円の経常利益）となりました。また、特別損失を18億18百万円計上したほか、法人税等が23億11百万円発生したこと等により、四半期純損失は44億56百万円（前年同期は14億23百万円の四半期純損失）となりました。

為替相場は前年同期に比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝80.20円（前年同期は81.74円）、1ユーロ＝102.91円（前年同期は117.40円）となり、売上高では前年同期比61億円の減収要因、営業利益では前年同期比26億円の減益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

医療事業

医療事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は784億2百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は123億78百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

震災の影響を受けた前期から売上が回復し、中国を中心とした新興国市場の売上も順調に拡大したことにより、医療事業の売上は増収となりました。なお、今期から導入した消化器内視鏡の新製品「EVIS EXERA（イーヴィスエクスエラ）Ⅲ」は販売開始直後であり、本格的な業績への寄与は第2四半期以降となる見込みです。

医療事業の営業利益は、増収に加えて売上原価の低減により、増益となりました。

ライフ・産業事業

ライフ・産業事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は176億97百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は4億3百万円（前年同期は5億17百万円の営業利益）となりました。

ライフ・産業事業の売上高については、為替の影響に加え、主に欧州の市況悪化により設備投資が抑制傾向にあることがライフサイエンス、産業の両分野で販売に影響し、減収となりました。

ライフ・産業事業の営業損益は、産業分野においては前年同期比で減益となったものの黒字を確保し、ライフサイエンス分野においては前年同期の営業損失から損失幅を縮小しましたが、ライフ・産業分野全体では営業損失を計上しました。

映像事業

映像事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は288億49百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は15億33百万円（前年同期は3億70百万円の営業利益）となりました。

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠し、電子ビューファインダーを搭載するなど、小型・軽量と高機能を両立した「OM-D E-M5」の販売が堅調に推移し、デジタル一眼カメラの分野は大きく売上を伸ばしたものの、コンパクトカメラ分野においては市場全体の販売台数が減少したことにより競争が激化し、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収に伴い営業損失を計上しました。

情報通信事業

情報通信事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は538億65百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は5億48百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

情報通信事業の売上高については、スマートフォンの販売が引き続き好調に推移したことにより、増収となりましたが、営業利益については、スマートフォンの販売体制強化に伴う人件費の増加等により、減益となりました。

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は107億29百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失は10億52百万円（前年同期は11億40百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高については、インクジェットプリンタ事業の撤退に伴い減収となりました。

その他事業の営業損益は、一部の不採算事業について整理を進めたことにより、損失幅が縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ496億20百万円減少し、9,169億6百万円となりました。

資産は、主に現金及び預金が48億30百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が306億6百万円、のれんが65億75百万円減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金が166億60百万円、短期借入金が23億6百万円、長期借入金が17億23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ248億5百万円減少し、8,936億93百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ248億15百万円減少し、232億13百万円となりました。主な減少要因は、為替や株価等の変動から生ずるその他の包括利益累計額が201億51百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の4.6%から2.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の見通しについては、直近の映像事業における競争激化等による影響を考慮し、以下のとおり売上高を修正いたしますが、営業利益、経常利益、四半期純利益は、原価低減や経費管理の徹底等の施策をより一層強化することにより、前回公表値を据え置くこととします。

通期の業績見通しについては、6月8日に公表しました予想値を据え置くこととします。経営を取り巻く環境は今後も厳しい状態が続くことを想定しておりますが、新経営陣の下で策定しました中期ビジョンの最初の年度としての目標達成に取り組んでまいります。業績見通しの前提となる通期の平均為替レートとしては、1米ドル=80円、1ユーロ=100円を想定しています。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	432,000	22,000	7,400	2,000	円 銭 7.49
今回修正予想 (B)	427,000	22,000	7,400	2,000	7.49
増減額 (B-A)	△5,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△1.2	—	—	—	—

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	920,000	50,000	21,000	7,000	円 銭 26.23
今回修正予想 (B)	920,000	50,000	21,000	7,000	26.23
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,088	204,918
受取手形及び売掛金	150,594	119,988
商品及び製品	61,963	64,482
仕掛品	19,191	19,920
原材料及び貯蔵品	21,339	19,798
その他	76,481	78,043
貸倒引当金	△3,098	△3,209
流動資産合計	526,558	503,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,925	53,224
機械装置及び運搬具（純額）	10,535	10,220
工具、器具及び備品（純額）	38,580	39,257
土地	15,931	15,649
リース資産（純額）	5,706	5,912
建設仮勘定	1,131	1,302
有形固定資産合計	127,808	125,564
無形固定資産		
のれん	124,465	117,890
その他	72,680	69,192
無形固定資産合計	197,145	187,082
投資その他の資産		
投資有価証券	51,318	43,756
その他	71,593	65,238
貸倒引当金	△7,896	△8,674
投資その他の資産合計	115,015	100,320
固定資産合計	439,968	412,966
資産合計	966,526	916,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,330	58,670
短期借入金	92,075	89,769
1年内償還予定の社債	20,040	20,040
未払法人税等	8,228	8,061
製品保証引当金	7,336	6,804
その他の引当金	18	—
その他	117,366	116,568
流動負債合計	320,393	299,912
固定負債		
社債	90,080	90,060
長期借入金	440,231	438,508
退職給付引当金	23,922	23,711
事業整理損失引当金	3,205	1,811
その他の引当金	140	161
その他	40,527	39,530
固定負債合計	598,105	593,781
負債合計	918,498	893,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	54,788	54,788
利益剰余金	60,197	55,525
自己株式	△11,249	△11,250
株主資本合計	152,067	147,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,128	△2,293
繰延ヘッジ損益	△1,268	85
為替換算調整勘定	△102,067	△118,445
在外子会社年金債務調整額	△7,090	△6,795
その他の包括利益累計額合計	△107,297	△127,448
少数株主持分	3,258	3,266
純資産合計	48,028	23,213
負債純資産合計	966,526	916,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	198,572	189,542
売上原価	108,738	102,897
売上総利益	89,834	86,645
販売費及び一般管理費	84,591	84,527
営業利益	5,243	2,118
営業外収益		
受取利息	252	219
受取配当金	411	449
投資有価証券売却益	—	2,105
その他	787	1,132
営業外収益合計	1,450	3,905
営業外費用		
支払利息	3,226	3,177
為替差損	285	680
その他	2,331	2,407
営業外費用合計	5,842	6,264
経常利益又は経常損失(△)	851	△241
特別損失		
減損損失	268	—
投資有価証券評価損	—	587
和解金	—	1,231
特別損失合計	268	1,818
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	583	△2,059
法人税等	1,955	2,311
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,372	△4,370
少数株主利益	51	86
四半期純損失(△)	△1,423	△4,456

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,372	△4,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,746	△5,424
繰延ヘッジ損益	570	1,353
為替換算調整勘定	△7,020	△16,409
在外子会社年金債務調整額	81	295
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	△8,117	△20,183
四半期包括利益	△9,489	△24,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,533	△24,607
少数株主に係る四半期包括利益	44	54

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	77,643	20,567	34,259	52,618	13,485	198,572	—	198,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	43	18	—	29	109	△109	—
計	77,662	20,610	34,277	52,618	13,514	198,681	△109	198,572
セグメント利益 又は損失(△)	10,918	517	370	1,013	△1,140	11,678	△6,435	5,243

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,435百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	78,402	17,697	28,849	53,865	10,729	189,542	—	189,542
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	1	12	—	20	69	△69	—
計	78,438	17,698	28,861	53,865	10,749	189,611	△69	189,542
セグメント利益 又は損失 (△)	12,378	△403	△1,533	548	△1,052	9,938	△7,820	2,118

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,820百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,820百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(訴訟の提起)

当社は、当第1四半期連結会計期間終了後に訴訟の提起を受けました。訴訟の概要は次のとおりです。

1. 訴訟の提起があった年月日

平成24年7月23日

2. 訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

- ① 名称 テルモ株式会社
- ② 住所 東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
- ③ 代表者 代表取締役 新宅 祐太郎

3. 訴訟の内容及び請求金額

当社は平成17年8月4日提出の有価証券届出書に基いて当社株式の第三者割当を実施し、テルモ株式会社は当社株式6,811,000株を総額14,998百万円で引き受けました。

その後、当社の過去の損失計上先送り問題により、第三者割当当時の有価証券届出書に重要な事項の虚偽記載があったことが発覚し、これによって6,612百万円の損害を受けたとして、旧証券取引法第23条の2の規定により読み替えられる同法第18条第1項および第2項ならびに同法第19条に基づき、損害の賠償を求める訴えが提起されたものです。

損害賠償請求金額は、6,612百万円及びこれに対する平成17年8月22日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いです。

4. 今後の見通し

当社は本訴訟に関し、今後、請求内容を精査した上で対応させていただく予定です。また、本訴訟による金額的な影響は現時点で算定が困難であるため、当社の業績に与える影響は不明です。